

## 第2章

# 基本計画

### 基本政策 1 生きる力と創造力を養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり

#### 政策の分野 1 子ども

#### 個別政策 1 子育て支援の充実

##### 現況と課題

本市における少子化の大きな要因には未婚化・晩婚化があり、出生率の低下が原因となっています。子どもは社会の希望、未来を創る力であり、子どもを安心して産み育てることができる社会の実現は、社会全体で取り組まなければならない最重要課題の一つです。

子どもの健やかな育ちは、社会の最大資源となる人づくりの基礎となり、子どもの育ちと子育てを支援することは未来への投資でもあります。

このため、親の経済状況や幼少期の生育環境によって格差が生じることがないように、子どもの最善の利益を考慮し、幼児期の学校教育・保育の充実・向上を図り、その育ちが等しく確実に保障されるよう取り組まなければなりません。

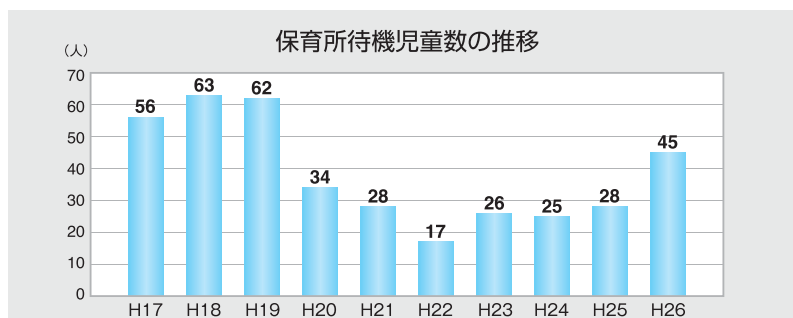
しかしながら、雇用基盤の変化、核家族化及び地域内でのつながりの希薄化によって、家庭や地域の子育て力・教育力の低下が指摘されており、子育てに対し不安や孤立感を感じる家庭が少なくない状況となっているなど、子どもや子育ての現実は厳しくなっています。このことから、放課後児童クラブの拡充対策や保育所待機児童の解消が喫緊の課題となっており、仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められています。

##### 今後の方向性

結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおいて、切れ目のない支援の充実を図り、次代を担う子どもを安心して産み育て、健やかに成長できる環境づくりに取り組みます。

質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供と保育の量的拡大・確保及び地域の子ども・子育て支援事業の充実を図り、子育てしやすい社会を構築するため、施設面での確保対策と地域で支える子育て支援策に取り組みます。

施設面では、幼稚園と保育所を一体とした認定こども園や3歳未満児の受け入れに対応した小規模保育事業の普及促進を図り、子ども・子育て支援の総合的な事業の推進に取り組みます。



資料: 登米市福祉事務所 子育て支援課調べ(各年度)

## 施策1 子育て支援の推進

- ① 少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する男性と女性に出会いの機会を提供するなど、結婚支援に取り組みます。
- ② 子どもを安心して預けられるようにするため、延長保育、一時保育及び利用者支援事業等の各種保育サービスの充実を図ります。
- ③ 地域全体で子育てをサポートできる体制を整備するため、子育て世帯が気軽に利用できるファミリー・サポート・センター事業<sup>※1</sup>の利用促進を図ります。
- ④ 次代を担う子どもを安心して産み育てるための環境の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立支援のため、ワーク・ライフ・バランス<sup>※2</sup>の推進を関係機関と連携して取り組みます。

## 施策2 児童福祉・児童相談の充実

- ① 保育ニーズに応えるため、老朽化している児童福祉施設の計画的な整備や拡充と併せて認定こども園の設置に取り組み、良好な保育環境の整備を進めます。
- ② 次代を担う子どもたちの健全な育成を推進するため、家庭・地域・学校・企業等との連携強化を図ります。
- ③ 児童虐待の早期発見・防止のため、新生児訪問や乳児健診時の活用を行うとともに、医療・学校等関係機関とのネットワークの強化を図ります。
- ④ 根本的な課題解決に向けて、保護者を含めた支援の観点を持って相談対応に取り組みます。

### 【関連条例・計画】

○登米市子ども・子育て支援事業計画

## 施策の主な成果指標と目標値

指標項目	指標の説明	単位	実績 (26年度)	目標	
				32年度	37年度
保育所待機児童の解消	特定の保育所を希望する等の自己都合を除いた待機児童数	人	45	0	0
ファミリー・サポート・センター事業の受入れ体制の充実	地域で子育てのお手伝いができる協力会員数	人	63	113	120



地域で支える  
子育て支援の取組

※1【ファミリー・サポート・センター事業】：児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。

※2【ワーク・ライフ・バランス】：やりがいや充実感を感じながら働くとともに、家庭環境や地域生活などに応じた多様な生き方が選択・実現できる社会のこと。

## 個別政策 2 教育の充実

### 現況と課題

幼児期は、人間形成の基盤が培われる時期であることから、遊びを中心とした集団生活の中で、基本的な生活習慣を身に付けることが重要です。

また、現在の子育て世帯における多様な就労状況を考慮し、教育・子育て支援の両面から、総合的な保育事業を実施していくことが求められています。

義務教育では、市内22カ所の小学校と10カ所の中学校において、学習指導要領に基づき各学校が創意工夫を活かした特色ある学校づくりができるよう、教育課程の編成に取り組んでいます。

近年の少子高齢化や社会情勢の変化から、人間形成の基礎を培う学校教育の充実が一層重要視されており、いじめ、不登校、少年犯罪などが社会問題として取り上げられる中、豊かな人間性を育むための教育や、学校と家庭・地域社会との連携を強化していくことが求められています。

### 今後の方向性

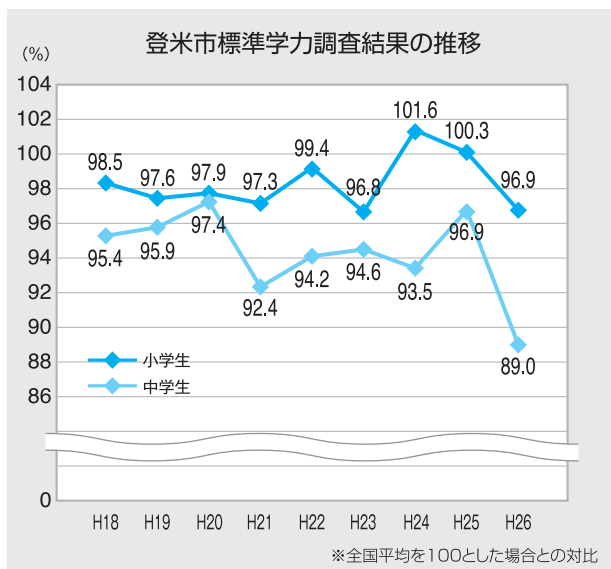
子どもたちが、変化の激しいこれからの社会を生きるために生きる力の育成を目指し、それを支える確かな学力、豊かな人間性、健康と体力の調和を重視した特色ある学校づくりに取り組みます。

幼児教育は、基本的な生活習慣や思いやりの心、生涯にわたる人間形成の基礎や生きる力の基礎を培う重要な時期であり、子どもが健やかに成長し、小学校の学習へと連続的につなげていける教育内容の充実を図ります。

学校教育では、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな教育を展開するとともに、学習指導の工夫、改善に努め、子どもたちの豊かな人間性や学力・体力の更なる向上に取り組みます。

また、学校・家庭・地域の教育力の充実と連携の強化を図り、一体となって子どもたちを守り育てる環境をつくっていきます。

さらには、奨学金制度の周知、活用の促進に努め、経済的な理由により就学困難とされる生徒・学生等に対して高等学校・大学等の修学の支援を行います。



資料：登米市教育委員会 学校教育課調べ(各年度)



子ども一人ひとりに応じた、きめ細かな教育

### 施策3 幼児教育の充実

- ①豊かな心の育成と基本的生活習慣を身につけるため、自然体験や生活体験等の実体験を通じた幼児教育の充実を図ります。
- ②心のふれあいを重視し、思いやりの気持ちを養うため、地域や家庭と連携した幼児教育を推進します。
- ③一人ひとりの個性に応じた指導を充実するため、教職員の研修を充実し、指導力等の向上を図ります。
- ④幼児に安全で安心な教育環境を提供するため、幼児教育施設の適正な配置や維持管理など、施設・設備の整備を進めます。
- ⑤子育てで支援対策と連動しながら、より質の高い教育・保育を総合的かつ統一的に提供するため、認定こども園の設置に取り組みます。

### 施策4 学校教育の充実

- ①児童生徒がたくましく社会を生き抜いていくため、学ぶ力と自立する力、豊かな人間性や社会性を育成し、健康な体づくりと体力・運動能力の向上を図ります。
- ②特別な支援を要する子どもが自立と社会参加できるようにするため、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進します。
- ③不登校対策を含めた生徒指導の充実を図るため、いじめ問題対策連絡協議会など地域との連携強化に取り組みます。
- ④家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制づくりを進め、信頼され魅力ある教育環境をつくるため、学校運営協議会制度を導入します。
- ⑤学習環境の充実のため、適正な児童生徒数の確保による学校教育施設の適正配置を図り、老朽化した施設の改修や環境の改善に取り組みます。

### 施策5 幼稚園、小・中学校、高等学校の連携と大学等への進学支援

- ①自らの夢を実現できるようにするため、小中高等学校を通じた「志教育(将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育)」を推進します。
- ②教育を受ける機会を広げるため、奨学金制度などの活用を促進します。

【関連条例・計画】 ○登米市の教育の振興に関する施策の大綱  
○登米市教育振興基本計画

### 施策の主な成果指標と目標値

指標項目	指標の説明	単位	実績 (26年度)	目標	
				32年度	37年度
就学前園児の基本的生活習慣の習得度	幼稚園へのアンケート結果で、基本的生活習慣のうち、「挨拶することができる」「人の話を聞くことができる」の割合	%	80.6	85.0	90.0
標準学力調査における全国平均との対比	小学校児童の学力の全国平均との比較	%	96.9	103.0	105.0
	中学校生徒の学力の全国平均との比較	%	89.0	103.0	105.0
体力・運動能力調査における全国平均との対比	小学校児童の体力・運動能力の全国平均との比較(小学5年生)	%	男子100.1 女子101.7	102.0	103.0
	中学校生徒の体力・運動能力の全国平均との比較(中学2年生)	%	男子100.4 女子97.0	102.0	103.0
小・中学校での不登校児童・生徒出現率	学校生活上の影響などにより長期欠席している小学校児童の割合	%	0.5	0.3	0.2
	学校生活上の影響などにより長期欠席している中学校生徒の割合	%	3.1	2.3	2.2
分かりやすい授業の展開度	全校生徒へのアンケート結果で、「良く分かる・分かる」の割合	%	89.8	92.0	93.0



## 政策の分野 **2** 生涯学習・スポーツ

### 個別政策 **3** 生涯学習の充実

#### 現況と課題

市民を対象に公民館等の生涯学習関係施設を中心とした多様な講座や研修等の各種事業に加え、地域の特性ある事業を開催しています。

しかし、昨今の少子高齢化、ライフスタイルの変化及びニーズの多様化による社会情勢から、事業参加者の固定化や関心の低下が見受けられる事業もあります。

このような状況の下、誰もが参加しやすい環境整備と時代に合った学習機会の提供及び情報発信が求められています。

現在、地域の拠り所となっている公民館等の生涯学習関係施設の管理運営は、指定管理者制度<sup>※1</sup>により地域コミュニティ団体が担っています。この制度を有効に活用し、公民館など地域の活動拠点施設の管理運営が、生涯学習分野に留まらず、新たな地域活動を生むことによる地域活性化が期待されています。

また、昨今の高度情報社会の情勢下で、子どもたちを取り巻く環境がめまぐるしく変化していることから、青少年の健全育成と地域ぐるみで子どもを育てるための社会教育の充実が求められています。

#### 今後の方向性

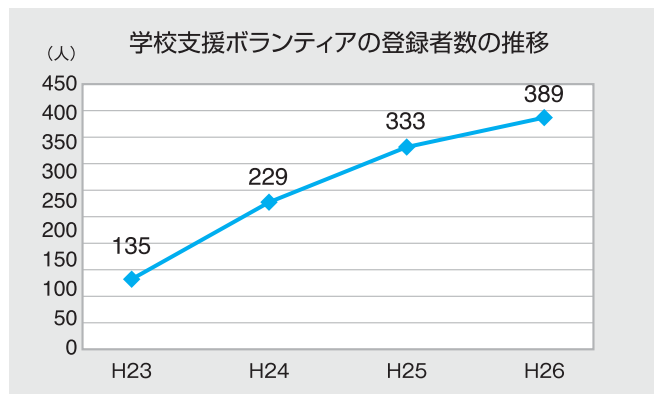
市民一人ひとりが生涯にわたって生きがいや充実感のある豊かな生活を送るために、社会情勢を踏まえ、だれもが参加しやすく学びたいと思えるように、学習ニーズに合った生涯学習機会を提供します。

また、学習を通じた地域活動の機会拡充と生涯学習活動支援による人づくりのための環境整備に取り組みます。

今後とも、公民館等の生涯学習関係施設を地域の活動拠点施設として、地域住民のニーズに合った地域の特色ある事業を奨励するとともに、地域の自立を支援します。

さらに、自ら学ぶ市民の生涯学習活動の推進を図り、併せて公民館等の地域学習にかかわる人や各種関係団体、地域等をつなぐ交流の場となるように、生涯学習機能の充実を図ります。

また、家庭・地域・学校がそれぞれの役割の重要性を認識し、相互に連携し支え合いながら、子どもの成長を社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。



資料：登米市教育委員会 生涯学習課調べ(各年度)

※1【指定管理者制度】：多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的に地方自治法の一部が改正され導入された制度のこと。

## 施策6 生涯学習の推進

- ① 社会教育関係団体及び指導者の育成・支援による人づくり、地域づくりを進めるため、社会情勢及び地域のニーズに即した学習機会や情報の提供を行います。
- ② 生きがいや充実感のある豊かな生活を送るため、市民が各種講座及び研修会等で学んだ生涯学習成果を地域に活かす活動への支援を行います。
- ③ 子どもの心身の成長のため、ジュニア・リーダーの育成を通じた子どもの学習機会の提供と地域での活動機会の提供を行います。
- ④ 地域や関係機関との連携により、子どもの健全育成の推進とその基盤となる家庭教育の充実のため、情報提供や学習機会の提供を行います。
- ⑤ 生涯学習活動を支援するため、市民のニーズに合った生涯学習関係施設、図書館等の環境整備を図ります。
- ⑥ 共に学び合うことで地域教育力の向上を図るため、地域ボランティアによる各種生涯学習活動を支援するとともに、地域と子どもたちの交流を促進します。

### 【関連条例・計画】

- 登米市教育振興基本計画

### 施策の主な成果指標と目標値

指標項目	指標の説明	単位	実績 (26年度)	目標	
				32年度	37年度
市民参加の生涯学習事業の実施	全市民を対象とした生涯学習事業への参加者数	人	21,605	24,700	28,800
学校支援ボランティア※1の登録者	学校支援ボランティアの登録者数	人	389	440	500



子どもの心身の成長のために実施されるジュニア・リーダー研修

※1【学校支援ボランティア】：地域住民や保護者による、学校の教育活動や環境整備などを支援するボランティア。

## 個別政策 4 スポーツ活動の充実

### 現況と課題

スポーツ活動は、身体的・精神的な健康をもたらし、人生をより充実したものとします。  
また、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成し、人と人、地域と地域をつなぐコミュニティづくりに重要な役割を果たしています。

近年、日常生活では、通勤や通学などの交通手段に車を多く利用したり、情報化社会の進展などにより、便利で快適な生活を送れるようになったりした反面、日常的な身体活動の機会が減少し、運動不足や様々なストレスの増加が問題となっています。

健康への意識やスポーツ活動への関心も高まっている中、市や体育協会、総合型地域スポーツクラブ<sup>※1</sup>等が実施するスポーツ事業に参加し、習慣的にスポーツ活動に取り組む人が増加していますが、まったくスポーツ活動を行わない人も増加しており、二極化の進行が問題となっています。

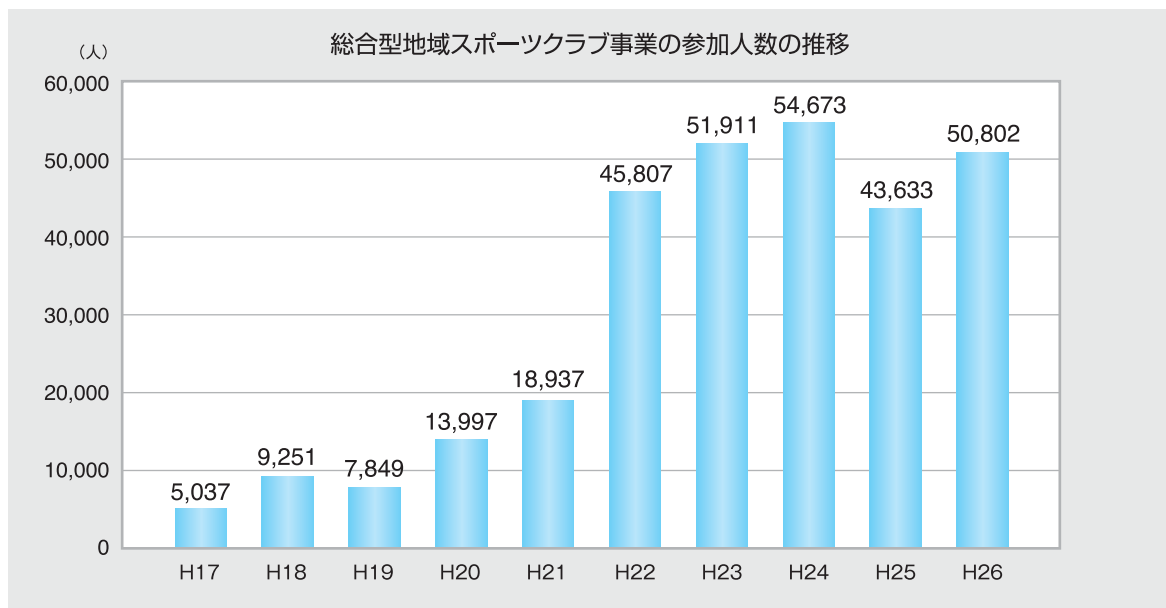
また、子どもについては、スポーツ少年団等で活動する児童生徒がいる一方で、外遊びやスポーツ活動をする時間・場所・仲間の減少により、体力・運動能力は年々低下傾向にあり、肥満の割合も高くなっています。

### 今後の方向性

競技力向上が主だったスポーツ振興法が、健康維持や生きがいづくりなどにも配慮したスポーツ基本法に移行しており、スポーツ活動を通じて、心身の健康と体力の向上を図るとともに、人と人、地域と地域をつなぐコミュニティづくりを推進します。

また、子どもから高齢者まで、日常的に身体活動やスポーツ活動を行う習慣づくりを推進するとともに、体育協会や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ団体と連携し、市民のだれもが気軽にスポーツ活動に親しめる環境づくりを推進します。

さらに、体育協会やスポーツ少年団等と連携しながら、指導者を支援及び育成し、競技力向上に向けたスポーツ活動を推進するとともに、拠点となるスポーツ施設の整備・拡充を図ります。



資料：登米市教育委員会 生涯学習課調べ(各年度)

※1【総合型地域スポーツクラブ】：地域住民が主体的に運営するスポーツクラブであり、多様な興味・関心、様々な技術レベルを持つ人々が、世代を越えて集まり、いろいろなスポーツを楽しむことができるクラブのこと。

## 施策7 スポーツ活動の推進

- ①心身の健康と体力・運動能力の向上を図るため、子どもから高齢者まで、日常的に身体活動やスポーツ活動を行う習慣づくりを推進します。
- ②市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツを親しむことができることを促進するため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。
- ③競技力向上に向けたスポーツ活動を支援するため、体育協会やスポーツ少年団等と連携し、指導者の支援及び育成をします。
- ④運動機会拡大のため、生涯スポーツの拠点施設として公認パークゴルフ場、公認陸上競技場等を整備し、機能強化を図ります。

### 【関連条例・計画】

- 登米市教育振興基本計画

## 施策の主な成果指標と目標値

指標項目	指標の説明	単位	実績 (26年度)	目標	
				32年度	37年度
スポーツ少年団加入団員数	日常的な運動の習慣化につながる小・中学生の各種スポーツ少年団への加入団員数	人	2,154	2,200	2,250
総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	人	50,802	56,000	61,000
スポーツ少年団登録指導者数	スポーツ少年団活動を支える指導者数	人	630	680	700



競技力向上と運動の習慣づくりのため、毎年開催されるカッパハーフマラソン大会



## 政策の分野 3 文化・交流

### 個別政策 5 文化財保護と文化・芸術活動の充実

#### 現況と課題

本市には、指定文化財や埋蔵文化財包蔵地が数多く存在しており、また、地域に伝わる伝統芸能も数多く継承されております。そのため、これまでも愛護意識の高揚を図りながら、後世に引き継ぐための保存活動に取り組んできました。

また、登米祝祭劇場をはじめとする関連施設において、芸術や文化に触れ合う機会を提供するため、多様なイベントを催してきました。

これまで継承されてきた多くの文化財や文化は、これからも後世に伝えるため引き続き保護・保存を行うとともに、広く周知を図りながら市民との協働により継承していくことが必要です。

また、多くの市民が豊かな感性を持って生活するためにも、芸術や文化に触れ合う機会の提供や環境の整備が求められています。

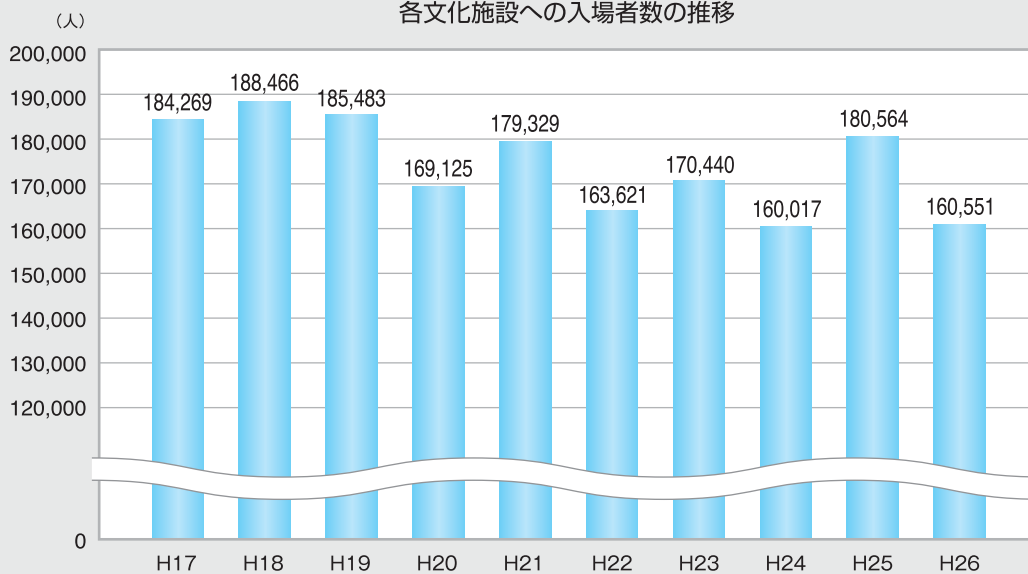
#### 今後の方向性

本市に伝わる豊かな文化遺産を後世に引き継ぐための保護・保存を行うとともに、広く情報を発信し、文化・芸術及び文化財の観光資源としての活用に取り組みます。

市民のだれもが文化・芸術に広く関わるができるよう、市民参加による文化・芸術活動の機会の提供を推進します。

また、豊かな感性を育む環境づくりに努めるとともに、地域に伝わる伝統芸能や文化の継承についても、関係団体や市民との協働により、保存・継承に努めます。

各文化施設への入場者数の推移



資料: 登米市教育委員会 生涯学習課調べ(各年度)

## 施策8 文化・芸術活動の推進

- ①豊かな感性を育むため、各文化施設において優れた芸術や文化に触れ合う機会を提供します。
- ②市民が豊かな感性をもって生活するため、地域に根ざした芸術・文化活動を支援するとともに、新たな芸術・文化の創造を図ります。
- ③芸術・文化の活性化を図るため、芸術・文化活動団体の活動支援及び指導者の育成を支援します。
- ④多くの市民が参加できる文化・芸術活動を支援するため、各文化施設において、市民の生涯学習活動の推進を図ります。

## 施策9 文化財等の保護・継承

- ①文化財の保護を適切に行うため、文化財保護委員等の協力の下、本市に伝わる貴重な歴史資料等の調査を行うとともに、文化財の保護や保存、文化財愛護思想の普及啓発を図ります。
- ②歴史資料等を良好な状態で保存し、公開に努めるとともに、後世に伝えていくため、地域の歴史文化に対する理解の向上を図ります。
- ③先人の功績を次世代に伝え残していくため、身近に学習できる機会の拡充を図り、郷土への誇りと愛着心の高揚を図ります。
- ④豊かな文化遺産を後世に残すため、地域に引き継がれた伝統芸能の保存伝承に努めるとともに、担い手となる後継者の育成を支援します。

### 【関連条例・計画】

- 登米市教育振興基本計画

## 施策の主な成果指標と目標値

指標項目	指標の説明	単位	実績 (26年度)	目標	
				32年度	37年度
芸術や文化に親しむ機会の提供	各文化施設への入場者数(登米祝祭劇場・歴史博物館・石ノ森章太郎記念館・高倉勝子美術館)	人	160,551	185,000	190,000
伝統芸能等の保存伝承及び担い手育成	市指定無形民俗文化財団体会員数 ※指定38団体 (平均会員数28.5人)	人	1,018	1,100	1,120



「米川の水かぶり」 国指定 重要無形民俗文化財

## 個別政策 6 国際交流・地域間交流の推進

### 現況と課題

近年、経済・文化をはじめ様々な分野において国際化が進んでおり、これまで国際交流協会等の交流団体との連携を図るとともに、在住外国人との交流、国際理解を深めるための講座等の国際交流事業を推進してきました。

今後も更なる国際性豊かな人材の育成とともに、市内に在住する外国人が暮らしやすい環境づくりが重要となっています。

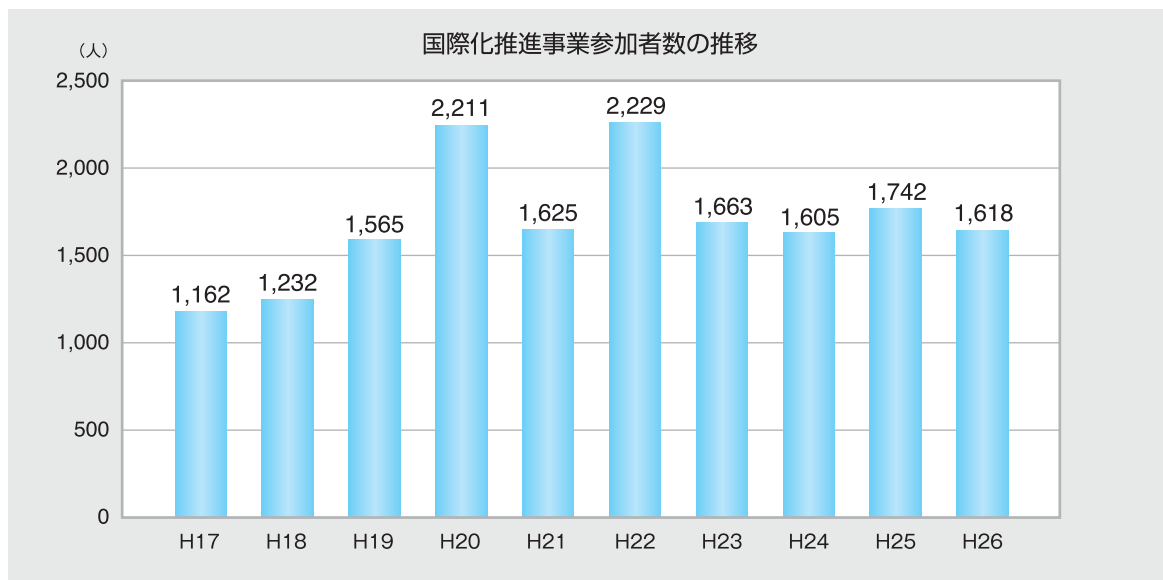
また、市民が主体的に取り組む国内外の他地域や郷土出身者との交流活動が広がっており、互いの友好を深め、地域の活性化や人材育成につなげていくことが必要となっています。

### 今後の方向性

姉妹都市<sup>\*1</sup>交流については、中学生、高校生の受入・派遣が中心となっていますが、世代を超えた市民相互の交流など、双方の間での幅広い交流を推進します。

国際交流については、諸外国や在住外国人との交流による国際的感覚が豊かな人材の育成を推進するとともに、異文化の理解等国际交流に関わる人たち同士の相互理解を一層推進し、市内に在住する外国人や観光等で本市を訪れる外国人が住み良く過ごしやすい環境づくりに取り組みます。

都市農村交流などの地域間交流については、互いの魅力を伝え合う機会の拡充に努め、豊かな自然に恵まれた本市の特性などを活かした交流の促進に取り組みます。



資料：登米市国際交流協会調べ(各年度)

<sup>\*1</sup>【姉妹都市】：本市は、国際姉妹都市として、アメリカ合衆国テキサス州サウスレイク市(平成18年7月3日締結)、カナダブリティッシュコロンビア州ヴァーノン市(平成18年10月16日締結)、国内姉妹都市として、富山県下新川郡入善町(平成15年10月1日締結)と姉妹都市協定を締結している。

## 施策10 国際交流・地域間交流の推進

- ① 青少年の国際感覚を醸成するため、海外派遣・受入事業を推進します。
- ② 市内に居住する外国人や本市を訪れる外国人の生活や活動を円滑にするため、多言語による情報の提供など外国人が住み良く過ごしやすい環境づくりを推進します。
- ③ 国際社会に通用する人材を育成するため、文化や生活様式の違いを理解し、共に尊重できる社会の形成に努めます。
- ④ 新たな交流の機会づくりを図るため、市民主体の積極的な交流活動の育成・支援を行います。
- ⑤ 経済や文化など様々な分野の交流を促進するため、郷土出身者とのネットワークの構築を図ります。

### 【関連条例・計画】

- 登米市教育振興基本計画
- 登米市国内外交流推進計画

## 施策の主な成果指標と目標値

指標項目	指標の説明	単位	実績 (26年度)	目標	
				32年度	37年度
国際化推進事業参加者数	国際理解を深めるための講座や国際まつり等の異文化交流イベントへの参加者数	人	1,618	2,000	2,300
地域間交流事業参加者数	国内姉妹都市との交流事業参加者(派遣・受入)数	人	46	70	100



青少年海外派遣事業に向けたALT※1による事前研修

※1【ALT】: 外国語を母国語とする外国語指導助手。